株主の皆様へ

2010年3月期上半期報告

2009年4月1日～2009年9月30日

古河スカイ株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様、日ごろは格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。2010年3月期上半期の当社グループの業績についてご報告させていただくにあたり、ご挨拶申し上げます。

昨年度後半以降の景気後退による市場の需要縮小は当上半期にも継続し、アルミニウム圧延品の国内総需要はここ20年来で最も低い水準でした。その結果、当社グループにおいても販売数量が前年同期比で約25%減となりました。

こうした中、当社グループでは様々な経営合理化策や収益改善策を実施、また中期的な体質強化に向けて、板圧延事業の構造改革に着手する一方、日本製箔株式会社の完全子会社化や中国圧延事業への出資など、伸びる分野への対応強化を図るなど、企業価値をさらに高めることを主眼として、国内外で事業基盤の強化と収益力の向上施策も進めてまいりました。

しかしながら、市場収縮に伴う販売数量の減少が大きく影響し、また先に述べました板圧延事業の構造改革費用を当上半期に引当てたこともあり、残念ながら大幅な減収減益となり、前期に続き損失を計上しました。また、今後の市場回復にも遅れが見込まれることから、さきに2010年3月期の通期業績見通しについても下方修正を行ったところです。

このような状況に鑑み、誠に遺憾ではありますが、中間配当については見送ることとさせていただきました。このような結果となり、株主の皆様には深くお詫び申し上げます。

当下半期におきましても、当社グループを取り巻く事業環境は予断を許しませんが、引続き収益力の向上に努め、業績の早期回復と企業競争力のさらなる強化を進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2009年12月

代表取締役社長　青柳正照

上半期の活動状況

1 板圧延事業構造改革の実施

～国内需要変化への対応～

従来より板圧延事業の最適生産集約による収益構造の強化を図ってきましたが、アルミニウム圧延品の需要構造が大きく変化しつつあることなどから、板圧延品の事業構造改革を実施することとしました。実施時期は2009年6月から2013年3月を予定しています。日光工場は最終の製品仕上工程に特化し、また、カラーアルミ製品についても子会社である古河カラーアルミ株式会社から深谷工場への一部製品の塗装工程移管などを実施いたします。これらの合理化により、本計画完了後には年間約30億円の収益改善を見込んでいます。

2 日本製箔を100%完全子会社化へ

～箔製品事業の強化～

箔製品事業を当社のコア事業として捉え、日本製箔株式会社を100%完全子会社化しました。これにより、市場拡大が予想される電池関連分野やIT関連分野をはじめとする国内外の箔需要への対応の強化を、古河スカイグループ全体で進めてまいります。同時に、日本製箔株式会社と当社との間でシナジー効果が早期に顕現するよう、連携を促進してまいります。

3 海外展開の強化

～中国マーケット向け生産体制の整備拡充～

中国のアルミニウム圧延品需要は、今後、総じて継続的な伸長が見込まれ、なかでも自動車用途は、需要の拡大と生産拠点の増大を背景に高い伸びが予想されています。

そのような中、当社は、三井物産株式会社と共同で、中国のアルミニウム事業会社である広東東陽光鋁業股份有限公司（本社：広東省韶関市、法定代表者：郭京平）傘下のアルミニウム圧延会社2社（乳源、陽之光）への資本参加および経営参画を決定いたしました。当社と三井物産グループが保有する先進的な技術とグローバルネットワークを活用して、自動車熱交換器用材料をはじめとする各種高機能製品を提供する体制を整えます。

これにより、中国内外の顧客への拡販と新規開拓を進め、拡大する需要に積極的に対応することで競争力を強化し、乳源と陽之光2社の企業価値を向上させるとともに、当社グループの利益拡大への貢献を図ってまいります。

当上半期の概況

連結売上高　854億円

（前年同期比36.0%減）

全般的に需要動向がまだ本格的な回復に至らず、売上数量が前年同期比で約25％の減少、その結果減収となりました。

連結営業損失　△57億円

（前年同期は営業利益55億円）

各種製品の売上数量減少に加え、地金ポジションの好転が当初見込みより遅れるなど、減益となりました。

連結四半期純損失　△85億円

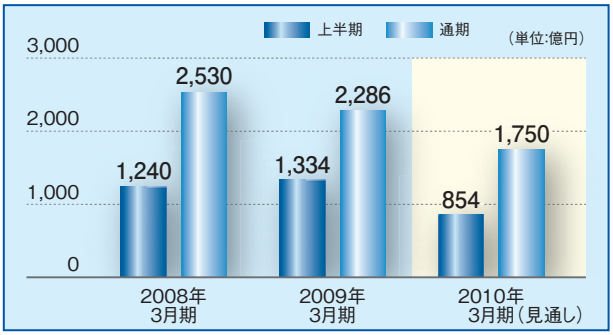
（前年同期は四半期純利益26億円）

板圧延事業の構造改革費用を特別損失として20億円計上したため、悪化しました。

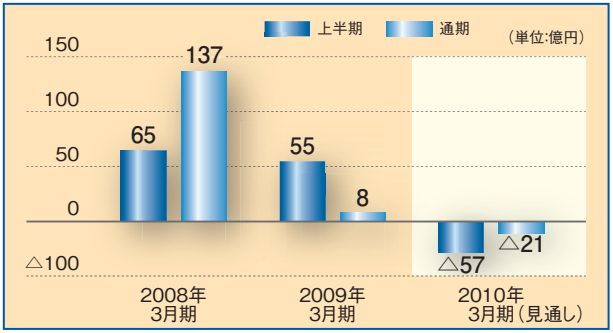
剰余金の配当について

誠に遺憾ながら、今中間期の配当は見送らせていただくこととなりました。何卒、ご了承のほどお願い申し上げます。

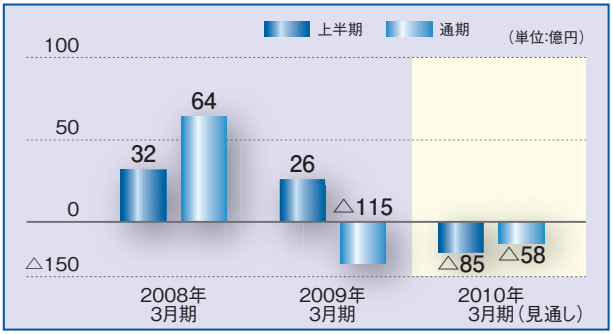
■ 連結売上高



■ 連結営業利益及び営業損失（△）



■ 連結四半期（当期）純利益及び純損失（△）



財務データ

■ 第2四半期連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科　　目	前連結会計年度末に係る要約連結貸借対照表（2009年３月31日）	当第2四半期連結会計期間末（2009年９月30日）
資産の部		
流動資産	79,533	74,863
固定資産	114,110	110,086
有形固定資産	106,708	101,605
無形固定資産	1,937	2,564
投資その他の資産	5,466	5,917
資産合計	193,644	184,949
負債の部		
流動負債	84,535	80,222
固定負債	52,419	54,904
負債合計	136,954	135,126
純資産の部		
株主資本	60,388	51,479
資本金	16,528	16,528
資本剰余金	35,184	35,184
利益剰余金	8,676	△ 231
自己株式	△ 1	△ 2
評価・換算差額等	△ 5,352	△ 2,186
その他有価証券評価差額金	△ 30	76
繰延ヘッジ損益	△ 4,915	△ 2,219
為替換算調整勘定	△ 407	△ 44
少数株主持分	1,654	530
純資産合計	56,690	49,822
負債純資産合計	193,644	184,949

（注）記載金額は、単位未満を四捨五入しております。

■ 第2四半期連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科　　目	前第2四半期連結累計期間（自 2008年４月１日 至 2008年９月30日）	当第2四半期連結累計期間（自 2009年４月１日 至 2009年９月30日）
売上高	133,389	85,381
売上原価	118,266	82,960
売上総利益	15,123	2,422
販売費及び一般管理費	9,615	8,161
営業利益又は営業損失（△）	5,508	△ 5,739
営業外収益	348	266
営業外費用	1,123	961
経常利益又は経常損失（△）	4,733	△ 6,435
特別利益	14	66
特別損失	207	2,110
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	4,541	△ 8,478
法人税、住民税及び事業税	1,889	67
法人税等調整額	△ 112	25
少数株主利益又は少数株主損失（△）	187	△ 117
四半期純利益又は四半期純損失（△）	2,577	△ 8,453

（注）記載金額は、単位未満を四捨五入しております。

■ 第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科　　目	前第2四半期連結累計期間（自 2008年４月１日 至 2008年９月30日）	当第2四半期連結累計期間（自 2009年４月１日 至 2009年９月30日）
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー	6,988	6,202
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,786	△ 6,620
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,409	482
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 22	24
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 229	89
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	4,466	3,465
Ⅶ 現金及び現金同等物の四半期末残高	4,237	3,554

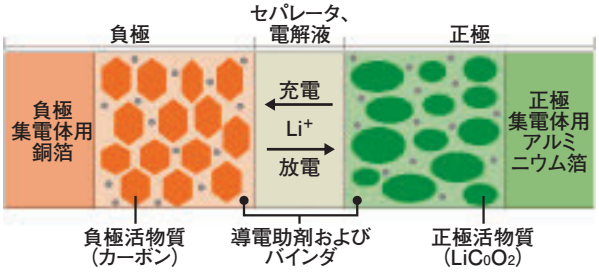
（注）記載金額は、単位未満を四捨五入しております。

古河スカイグループは、地球温暖化防止や環境負荷物質の低減に貢献する製品開発に取り組んでいます

❶ リチウムイオン電池用箔
（日本製箔株式会社）

地球温暖化防止に貢献する製品

LIB の構成



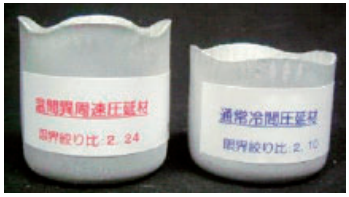
※メモリー効果：放電しきらない状態での再充電を繰り返した場合に、見かけ上、使用可能な容量が減少する現象

リチウムイオン電池（LIB）は軽量、小型、高エネルギー密度（大パワー）で、メモリー効果（※）がないなどの特徴を有し、パソコンや携帯電話、デジタル家電などに多用されています。LIBの正極集電体には板厚15-30μmのアルミニウム箔が使用されており、現在、ニッケル水素電池が主流のハイブリッド車や電気自動車にLIBが利用されるとアルミニウム箔の需要が大幅に拡大されます。

車載用LIBには高出力、高充放電サイクル寿命、低音、安全性などが要求されるため、日本製箔株式会社では、高導電率、強度、耐熱軟化特性をバランスよく備えたLIB用箔の開発に取り組んでいます。

❷ 高成形性アルミニウム合金板材

地球温暖化防止に貢献する製品

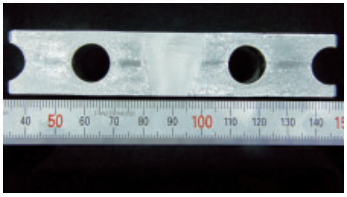


当社は、成形性を10％以上向上させた、アルミニウム合金板材の圧延方法の開発に成功しました。これにより自動車部品への適用が広がり、軽量化に貢献できます。また、成形に要する工程が減ることで、成形時の所要エネルギーを削減できます。

これまでの等速圧延に代えて、温間異周速圧延を実施することで、板材の結晶方位制御を可能とし、従来圧延材では得られなかった成形性を実現しました。今後、実用化に向けて大型化に取り組みます。

❸ 摩擦攪拌接合製品

環境負荷物質使用低減に貢献する製品



アルミニウム材料の溶接に、人体に影響を及ぼすフラックスなどによる表面の保護を必要としない、摩擦攪拌溶接機を導入しました。

本設備により、環境負荷低減を図ることができるとともに、これまで難しいとされていた、高力アルミニウム合金の溶接も可能になり、新しい用途へのアルミニウム溶接材の使用が期待されます。

企業情報

◆株式の概況

■ 株式の状況（2009年９月30日現在）

発行可能株式総数…… 400,000,000株

発行済株式総数…… 227,100,000株
（自己株式12,107株を含む）

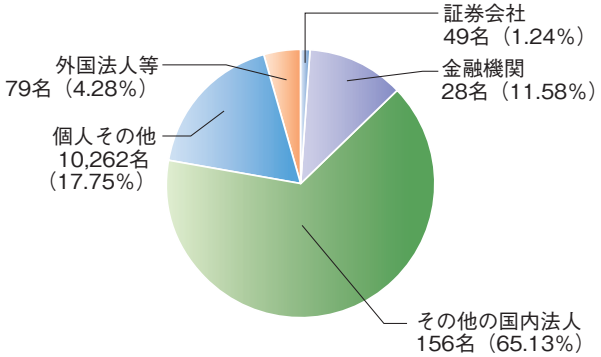
株主数…… 10,574名

大 株 主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
古河電気工業株式会社	120,365 千株	53.00 %
新日本製鐵株式会社	18,700	8.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	5,402	2.37
古河スカイ従業員持株会	3,311	1.45
資産管理サービス信託銀行株式会社（年金信託口）	3,186	1.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（投信口）	3,041	1.33
日興シティ信託銀行株式会社（投信口）	2,814	1.23
丸紅株式会社	2,271	1.00
三井物産株式会社	2,271	1.00
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	2,006	0.88

（注）出資比率は自己株式（12,107株）を控除して計算しております。

所有者別の構成比率（株式数比率）



◆会社概要

■ 会社概要（2009年９月30日現在）

社　　名	古河スカイ株式会社
ホームページ	http://www.furukawa-sky.co.jp/
事業内容	アルミニウムおよびアルミニウム合金の製造、加工、販売
設　　立	2003年10月
資 本 金	165億2,840万円
従業員数	2,073名

■ 役　員（2009年９月30日現在）

代表取締役社長	吉原正照
代表取締役専務	髙山重憲
代表取締役専務	松岡　建
常務取締役	鶴堀憲二
常務取締役	西辻孝三
常務取締役	雄谷助十紀
常務取締役	楠本昭彦
取締役	内藤秀彦
取締役	長南邦年
取締役	渡辺幸博
取締役	岡田　満
取締役	長谷川　久
常勤監査役	佐藤　修
監査役	櫻　日出雄
監査役	菅野幹宏
監査役	森　高弘

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	3月31日（中間配当を行う場合は9月30日）
定時株主総会	毎年6月下旬
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先		0120-288-324 （フリーダイヤル）
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取以外の株式売買はできません。

公告方法	電子公告（http://www.furukawa-sky.co.jp/） （やむを得ない事由により、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。）

古河スカイ株式会社
〒101-8970　東京都千代田区外神田四丁目14番１号 秋葉原UDX12階
TEL（03）5295-3800（代表）　FAX（03）5295-3760
http://www.furukawa-sky.co.jp/